

参 考

「東京商工会議所会員の環境問題に関する意識・実態調査」

フリーアンサー

(問1・2・3・4・5(I)・5(II)・6・8)

東京商工会議所

問1 貴社の事業活動における環境問題の重要度と実施状況について(実施しているもの)

回答内容	業種
グリーン電力証書システム加入、チームマイナス6%参加、地域貢献(清掃)活動	⑭その他(検査計測)
d.不動産担保評価において、土壌汚染の可能性を調査、担保評価に反映している。f.CSR報告書を発行している。i.当社を含むグループで目標を設定、積極推進している。 これに加え、「環境ビジネスマッチングイベント」の開催、個人向け環境配慮型運用商品(フィデリティ・スリー・ベーシックファンド)提供、邦人向け環境配慮型融資商品(環境配慮型企業向け融資制度)を提供。	⑧金融・保険業
環境マネジメントシステム、グリーン購入	⑬サービス業
タクシーに乗らぬ・自動車通勤禁止	⑬サービス業
営業車はすべてハイブリット車にしている。	⑭その他
業務の効率化を環境目標に設定して各部門で活動を推進している。	⑦卸売・小売業
業務委託先や資材供給元に対し、当社環境活動についての理解と協力を得る。	⑬サービス業
臭気対策	③製造業
廃棄物を倉庫へ集め定期的に処理業者と契約処分している。工場洗浄プラントの仕事をしている。	②建設業
エコアクション21の認証取得	③製造業
紙ゴミは100%リサイクルしています。	⑧金融・保険業
温暖化対策と連動した外貨預金の導入	⑧金融・保険業
食品廃棄物のリサイクル推進	⑦卸売・小売業
環境対策委員会を立ち上げて当社の今後の取り組みについて検討中	⑦卸売・小売業
①冷暖房の設定温度②昼休み時の消灯	⑥運輸業
会社の回りに植木、花を植える	⑦卸売・小売業
解体後の養生材、アスベスト、フロンガス建設衛生物の分別、産廃処理(当社は下請けとして各専門業者に委託)	②建設業
樹木伐採、剪定枝のリサイクル転用、リサイクル資材の採用、自転車利用	②建設業
環境マネジメントシステムは取得後返上しました。	⑬サービス業
広域認定制度(廃棄物)の枠組みに参加	⑬サービス業
各図書館に出張作業のため事務所には2~3人しか居らず、エネルギー消費として電気代1か月35000円のみ。	⑭その他(図書のデータ処理)
ROHS指令に対応済	③製造業
チームマイナス6%	③製造業
グリーン経営	⑥運輸業
脱塩ビを製品で考えずで販売している。	⑦卸売・小売業
廃棄物 特に溶剤、洗浄液のリサイクル化	③製造業
CDM事業	②建設業
ISO14001認証取得。9001申請中(4月末認可予定)	⑦卸売・小売業
機器の更新(省エネ対策用)	②建設業
省エネ対策、廃棄物対策	⑦卸売・小売業
フラワー緑化事業部を2004年から立ち上げ事業所内緑化を推進中。グループ内の地球環境委員会のメンバーに加盟して協賛中。	⑦卸売・小売業
グリーン経営、ISO	⑥運輸業
コピー用紙の裏紙利用、新聞紙の梱包材利用。	⑦卸売・小売業
ISO14001認証取得(2007年10月)	⑦卸売・小売業
毎月グループ会社として環境グループへエコデータを報告している。	⑭その他(旅客船事業)
重油→ガス化へ対策。容器リサイクル法届け。	③製造業
ダイオキシン発生素材の不使用	③製造業
省エネ、産業廃棄物(当社の場合オイル関係が多い)の正規業者への引き取り依頼	⑬サービス業
タクシーに乗らぬ、自動車通勤禁止。	⑬サービス業
物販においてほとんど該当しないが、全項目重要な項目です。	⑦卸売・小売業
ISO14001の取得	③製造業
環境印刷を業界に先行して実施(Non Voc)	③製造業
プライベートブランド「Geomate(ジオメイト)」企画販売(環境対応商品)	⑦卸売・小売業
ISO認証取得 エコアクション21申請中	⑭その他
エコアクション21認証の準備中	②建設業
廃棄物対策 コーヒー豆のリサイクル	②建設業
ウォームビズ	⑧金融・保険業
「チーム・マイナス6%」の活動に参加しています	⑤情報通信業
商品環境配慮性評価システムの運用による環境配慮商品の開発	③製造業

回答内容	業種
環境・省エネ対策を事業として、研究開発、ビジネスとして活動している。(処理困難物の無害化・低NOX燃料・燃料電池関連事業)	⑭その他(プラントエンジニアリング)
全国清掃美化活動を年2回実施。環境保全活動をしているNPOを募金活動「夢の掛け橋募金」で支援	⑦卸売・小売業
ボイラーの効率化、電力節減	⑬サービス業
(当社は静岡県裾野市に工場があり、ISO14001、9001の取得運用を行っている)	③製造業
当社事業所入居ビルでの分別回収への協力	⑨不動産業
ISO14001認証取得	⑦卸売・小売業
環境保全への貢献のため、クリック基金を実施している。	③製造業
エコアクション21に登録	⑦卸売・小売業
エコステージ I 取得済	②建設業
地域環境保全活動への参加	③製造業
製品リサイクル事業、エコロジス活動など	③製造業
e(環境マネジメントシステム)はグループとして実施	⑦卸売・小売業
省エネ商品・技術、環境対策技術(アスベスト廃棄物の無害化研究)を実施しています。	②建設業
山手線内で最大規模の新データセンターでの省エネ運用	⑤情報通信業
エアコン設定温度・店内照明等・商品の選別(ペンキ)	⑦卸売・小売業
枯渇資源の有効利用	③製造業
環境関連ビジネスに1960年代後半の時期より取り組んでいる	⑬サービス業
社有林を所有し、森林管理をしている。	②建設業
高レベルな環境性能を有する社有施設を建設した	②建設業
ゴミの排出量の削減、チームマイナス6%への参画	⑦卸売・小売業
NPO法人と連携した環境に係る社会貢献活動	⑧金融・保険業
小冊子やインターネット、検針票等を通じたエコライフや省エネ情報の提供。料理教室を通じたエコ・クッキング講座やエコ・クッキングインストラクター養成講座を通じたエコ・クッキングの推進等、家庭における環境への取り組みを提案。また、地域社会と進める環境への取り組みとして、小中学校へのエネルギー環境教育の出前授業、エネルギーや環境について楽しく学習できる企業館を運営。グループ企業、協力企業、取引先を対象とした環境教育の実施。環境保全活動に継続的に取り組んでいる非営利の民間団体の環境活動を助成する基金「環境おうえん基金」を設立し、支援を実施。	④電気・ガス・熱供給・水道業

問2 貴社の事業における環境対策を今より一層推進していくための課題について

回答内容	業種
社内啓蒙活動の強化	⑤情報通信業
個人の意識改革	⑨不動産業
補助金制度の充実	③製造業
働いている人達の意識	③製造業
従業員の意識高揚	⑦卸売・小売業
節電・節水を社内に広く知らせ実施する。	⑭その他(広告代理店)
ISO14001取得中	③製造業
経済メカニズムへの組み込み	②建設業
店内のコンセンサス。必要意識を共有するニーズがまだ乏しい。	⑦卸売・小売業
社員のさらなる意識向上	⑦卸売・小売業
全法人・個人への対策はもちろんのこと、特定の産業・企業に集中してシェア率が高いことも事実です。特にそれらの企業等に履行してもらうことにより、日本国全体の大きなダウンになると思われます。	③製造業
個人の意識向上	③製造業
個々人の意識向上(他人事のように捉えられがち)	⑦卸売・小売業
事業所における意識の向上	⑬サービス業
環境に係る直接的な事業でない	⑭その他(コンサル)
該当しない	⑬サービス業
OEMを営む下請けなので今後もお客様の指導に従うことになると思う。	③製造業
広告会社ですので広告制作上環境に配慮したコピーや、デザイン企画開発に努めている	⑭その他(広告)
役職員の意識向上	⑦卸売・小売業
弊社は販売業務の為環境対策は特にしてはない	⑦卸売・小売業
事業規模によらず支給される補助金制度など公的バックアップ	③製造業
社員教育	⑭その他
社内意識の統一	⑦卸売・小売業
社内の環境意識の向上	⑤情報通信業
従業員の問題意識、危機感の共有と方向性の統一	⑦卸売・小売業
経営者の取り組み姿勢	③製造業

問3 貴社では、環境に関する情報を収集する際、どのような手段を活用しますか

回答内容	業種
社団法人産業環境管理協会からの情報提供	⑦卸売・小売業
関係会社との情報共有	⑤情報通信業
専門紙	③製造業
親会社からの情報提示	⑦卸売・小売業
親会社	⑭その他
業界団体からの情報	③製造業
所属組合からの情報	②建設業
環境関連公的管轄機関、業界団体、顧客先等との外部コミュニケーションによるもの	③製造業
各機関HP	③製造業
業界紙 他	⑭その他
環境情報提供サービスを利用	③製造業
業界団体、日建連、BCS、土工協など	②建設業
ISO審査機関からの情報	③製造業
できることから積極的に取り組むべき(コスト・人材等の負担がかかることはない。)	⑨不動産業
関係諸団体	⑧金融・保険業
従業員の会話にて	⑬サービス業
グループ内通達有り	③製造業
展覧会	③製造業
団体機関紙、学会誌	②建設業
テレビメディア等の媒体	⑦卸売・小売業
加入している廃棄物協会、日本環境技術協会などからの会報や講演会	⑬サービス業
論文誌	③製造業
メーカーからの案内	⑬サービス業
工業組合	③製造業
テレビ	⑭その他(弁当製造販売)
ISO関連	③製造業
テレビ	④電気・ガス・熱供給・水道業
業界団体	③製造業
官報、超硬工具協会の環境委員会	③製造業
業界団体情報	③製造業
業界団体、メーカー	⑬サービス業
テレビ	②建設業
グリーン購入ネットワーク情報	⑦卸売・小売業
得意先、仕入先	⑦卸売・小売業
グループ専門会社	⑧金融・保険業
情報会社からの購入	③製造業
グループ内 地球環境検討部会	⑦卸売・小売業
トラック協会	⑥運輸業
フェア等の出展	③製造業
グループ会社	③製造業
得意先、取引先	③製造業
専門業者	⑩飲食店・宿泊業
専門業者の進め	③製造業
得意先	③製造業
業界誌	⑦卸売・小売業
関連するNPO法人等	③製造業
業界誌	⑬サービス業
得意先からの要請	②建設業
日経エコロジー、JACO発行文書	⑦卸売・小売業
取引先主催の説明会	⑦卸売・小売業
官公庁発行物	③製造業

回答内容	業種
業界団体からの情報	③製造業
取引先からの要望	③製造業
顧客の要求	⑦卸売・小売業
メーカーより	⑬サービス業
得意先、資材購入先、役所	③製造業
J01FA(？)	③製造業
官報	⑬サービス業
親会社	⑦卸売・小売業
特になし	⑬サービス業
事業内容には直接該当しない為	⑥運輸業
業界団体等	③製造業
取引先の情報	⑭その他(プラントエンジニアリング)
テレビ	⑦卸売・小売業
官庁に確認	⑬サービス業
信組からの情報	⑧金融・保険業
外部有識者等の意見	⑧金融・保険業
グループからの情報	②建設業
グループ地球環境センター	②建設業
外部業界団体活動	②建設業
業界情報	②建設業
親会社	③製造業
業界団体	③製造業
業界内会合などでの情報収集	⑦卸売・小売業
グループ企業から入手	⑦卸売・小売業
グループ会社	⑦卸売・小売業
産学連携機構等	②建設業
国の審議会等	④電気・ガス・熱供給・水道業
社内情報交換	⑤情報通信業
業界団体	⑭その他(総合商社)
他社との交流・情報交換を通して。	③製造業
本社担当部門(安全環境管理部)	③製造業
業界	③製造業
業界	
企業の考え方を実際に取材する等	⑬サービス業
環境認証取得のパートナーであるコンサル会社	⑬サービス業
専任者による情報収集	⑦卸売・小売業
所属団体からの提供	⑬サービス業
ボランティア活動等人を介しての情報	⑦卸売・小売業
社外委員会への参加	②建設業
業界活動等	③製造業
親会社ホームページ	⑭その他(エンジニアリング)
業界内で情報交換	③製造業
環境法令マネジメントシステムと契約	②建設業
業界団体・行政等との情報交流	⑦卸売・小売業
業界団体に参加	③製造業
グループ会社間の環境情報ネットワーク	③製造業
業界内	⑧金融・保険業
学会、大学連携等	⑬サービス業

問4 貴社の事業活動における地球温暖化対策の意識

回答内容	業種
ムリ、ムラ、ムダを省くことが地球温暖化対策につながる。	②建設業
コストがかからないように工夫しながら積極的に取り組むべきだ	③製造業
小企業のメーカーは材料高&販売安が続いているので環境にコストをかけることができない状態です。	③製造業
新しい設備の建物でも「一律に〇%削減」というのは不平等である。	⑩飲食店・宿泊業
コスト減少と連動させて省エネ推進する。	③製造業
地球温暖化についての意識向上に努めているところである。	⑧金融・保険業
なるべく事業活動上の負担が少なく効果の高い対策を優先的に取り組む	⑦卸売・小売業
対策は必要であるが、当面の活動目標は原単位管理とし、コストとの見合いで進める。	③製造業
社員教育の充実	⑬サービス業

問5(1) 貴社の事業活動における地球温暖化(省エネ)対策について

回答内容	業種
ペーパーレスの推進	⑨不動産業
e.省エネ法に基づき実施している。(その他)「チーム・マイナス6%」への取組	⑧金融・保険業
車に出来るだけ乗らぬ・タクシー代は支払わない	⑬サービス業
ガソリン使用量チェック、エコ製品の取り扱いなど	⑦卸売・小売業
一部の自社ビルでは「ガーデンミストシステム」を導入	⑦卸売・小売業
節電のシールを社内に貼って省エネを推進している。	⑦卸売・小売業
アイドリングストップ推進	⑬サービス業
バイオ燃料走行実験中	⑥運輸業
公共構造物等の設計業務において環境に配慮した提案	⑬サービス業
ガソリン車からディーゼル車、ハイブリッド車への入れ替え	③製造業
近所の公園の緑化(区からの委託)	⑦卸売・小売業
省エネ照明への更新、省エネ製品の開発(製品化)	③製造業
VOC	③製造業
環境対応製品の販売(ノンルフェノールを使わない脱脂剤の拡販、処理温度の低温化、ノンクロム化成剤の拡販)	③製造業
町会で毎月第3水曜日に実施している、用紙・新聞紙・雑誌・段ボール回収への参加(朝7時～紙出し運動)	⑦卸売・小売業
室内温度適正管理	⑦卸売・小売業
受付フロアー、他への hidroカルチャー緑化実施、エコ文具購入システム導入、排気効率の良い車両	⑦卸売・小売業
人感センサーによるエスカレーター発信・トイレ照明点灯制御等	⑨不動産業
ボイラー、空調	③製造業
通勤車のノーマイカーデーの実施。マイ箸運動。	③製造業
ISO14001マニュアルにて実施している。	⑦卸売・小売業
緑のカーテン設置	⑨不動産業
ハイブリッド車の導入、モーダルシフト、燃料転換、PFC等の極小化	③製造業
事務所内での活動	⑭その他(プラントエンジニアリング)
環境にやさしい商品、容器の品揃えをオリジナルブランドで展開	⑦卸売・小売業
特になし	⑭その他(広告)
hybrid車の導入	③製造業
グリーン電力購入を実施している(バイオマス発電の利用)	③製造業
空調設備の省エネ化	⑦卸売・小売業
東京地区(本社)は貸ビルのため上記項目でできない項目あり。	③製造業
一般の方への省エネ情報・ツールの提供、次世代層・教職員向けの環境教育支援	④電気・ガス・熱供給・水道業
効率的なIT機器、システムの提供による、客先側での省エネ化実現	⑤情報通信業
全国73か所、合計44,000haの社有林を保有し、年間約18万トンのCO2を吸収・固定。	⑭その他(総合商社)
グリーン電力購入を実施している(バイオマス発電の利用)	③製造業
間伐材を利用したバイオマスチップ等環境に配慮されている素材の研究・商品への導入。自然エネルギーの活用(グリーン電力証書など)。森林保全。	③製造業
事務所として賃借ビルの管理課で実施しており、上記程度の取り組み中	③製造業
チームマイナス6%への参加(ブラックイルミネーション等)	⑦卸売・小売業
バイオマス発電によるグリーン電力の購入(590万kWh)	⑧金融・保険業
氷蓄熱式空調システムの開発施工を推進	②建設業
社員一人一人がどんぐりの苗を育て、それを社員の手で植栽している。	③製造業
電球型蛍光灯やLEDの採用	⑦卸売・小売業
○マイカー通勤の原則禁止 ○グループの都市ガス事業において、天然ガスの利用促進や天然ガスコージェネレーションシステムの普及、都市ガスを利用した高効率機器、システムの効率向上により、お客様先でのCO2排出量を抑制	④電気・ガス・熱供給・水道業

問5(II) 家庭における地球温暖化(省エネ)対策について

回答内容	業種
使い捨てでなく詰め替え製品の積極利用	⑨不動産業
マイはしの使用、地域周辺の清掃、ウォームビズ、クールビズ	③製造業
季節の食材や露地栽培の野菜・果物を優先して選択購入する。	⑦卸売・小売業
廃油を捨てず、BDFに利用する	⑥運輸業
コンビニの非利用	③製造業
雨水を貯蔵し植木に水をやっています。暖房温度18℃の設定。	⑦卸売・小売業
蛍光灯からさらに省電力のLED灯を利用している。	③製造業
暖房器具は使用しないよう努力	⑬サービス業
資源ゴミの徹底	③製造業
敷地内の植樹	③製造業
生ゴミ枯葉枝木の肥料化、雨水、地下水の利用	⑭その他
エアコンは使わない、生ゴミはコンポスト処理、風呂水は毎日代えない	⑦卸売・小売業
給湯量の削減	③製造業
節電の徹底	⑦卸売・小売業
断熱カーテン	③製造業
料理油の再利用(マンションにて)	⑭その他(旅客船事業)
なるべく車を使わない、外出は電車。	⑦卸売・小売業
生ゴミ堆肥、排水に気をつける。	⑦卸売・小売業
充電式乾電池の使用	⑦卸売・小売業
緑のカーテン	⑨不動産業
特になし	⑭その他(広告)
車は必要以外使用しない	⑦卸売・小売業
風呂の残り湯を洗濯に使いまわす、家庭での植栽、自動車の運転を控える	②建設業
・本社ビルの電力使用による温室効果ガスを国連発行の排出権現物を取得することにより相殺。 ・本店ビルにおける信託銀行業務に係る事業活動において「ISO14001」の認証を取得。	⑧金融・保険業
アイドリングストップ、公共交通機関の利用	③製造業

問6 その他・意見内容

回答内容
国との整合性、連動をはかってほしい。
排出量の算出基準は適正であるか等の制度の詳細を見る必要がある。
東京都は公平性の観点から、事業所の特性やこれまでの削減努力などについて、配慮するとしているが、制度にその考え方を具体化できるかどうか課題である。
排出量削減に効果のある公正な制度を望む。
中小規模排出事業所について、削減量の把握が難しいのではないかと不安が多い。
排出権の公平な配分、制度の安定的な維持などに不安が多い。
当社は経営の目標に「GHG原単位指数85以下(対'90年比)」を取り上げ、その方策として「省エネによる削減」及び「革新的プロセス開発」をあげ、自助努力を優先しています。排出量取引も手段の一つと思いますが、補完的なもので優先度は下がると思います。
削減量の検証と義務量を超えて削減した追加性の担保について、客観性を明確にすることが重要と考える。
事業の性格上、該当しない。
義務量の設定についての公平性が担保されてるのか。更に議論の必要性を感じる。
削減分を他の排出先に売るのは制度としておかしい。排出量に対してペナルティを課すべきである。
基準排出量やキャップの設定など、公正、明快な仕組みの策定を望みます。
算出根拠の信頼性に疑問が残るのでキャップ&トレードなど導入は慎重に行ってもらいたい。
業種、企業間で事業活動が異なる仲、業種、企業間において公平かつ公正な削減水準を設けることは難しいと思われる。
取引する排出量を生み出す削減量の評価に第三者認証が入るなどの客観性が必要。
事業者の排出枠を合理的に決めることが困難であるとともに、規制のない国・地域への拠点移動など、地球規模でcd2排出量の増加を招く恐れがあると考えます。
企業の自主的な取り組みが進められている中、現時点では時期尚早と考えます。
国レベルの政策と整合性がとれ、且つ民間経済団体との十分な話し合いが望ましい。
排出量が把握し低いと思う。
中小(テナント)も対象にするなら漏れなく公平に実施を望む。
検討中
国の政策との整合性をとって進めていただきたい。
排出総量の削減は当然であるという概念を個人も企業も持つように啓発することを先に行って欲しい。概念(心)なくして、多すぎたら義務だから減らすという形だけでは、長く続かないと思うので。
該当しない
事業規模が小さい為、排出量の取引をするほどではない。
単純に総量規制をかける事は反対である。
削減してからそれが売れるのでは中小はなかなか踏み込めないと思う。中小は排出削減量を算出するためのコスト(人件費)がかげられない。そんな所ばかりですよ。都や国がエコキュートなり一番co2削減効果のある品(設備)を大量購入し設置してしまう方が安くすむし機器のコストダウンもすすむと思いますよ。排出量取引なんて証券の様な物で、それにたずさわる事務員が増えてますます人件費が増えるだけです。制度は必要だがまずは現物を与えてしまうぐらいの事をしなければいけないのではないですか?本当に地域の事を考えるのなら。
事業性格上、該当しない。
調査中
排出量等が適正な数値化ができるのか?適正な取引として成立するのか疑問。
CO2排出削減には賛成だが、排出量取引でお金が絡んでくると、何か金持ちの企業だけが益々得をするような気がして、全体の役に立つようには思えない。投機の対象にならないことを願う。

ご意見
CO2排出削減が目標なのに、義務量以上に削減された分を取引きするのは逆行するよう感じられる。大規模事業所と中小の事業所の削減義務量の設定を考え直す必要があるかも知れません。
第三者機関創設が「天下り先確保」につながるのでは？
価格がどうなるか、公共性が保たれるのか、まだ制度の内容もよくわからない。中小企業に過度な負担にならないよう検討してほしい。
環境省、総務省、法務省、東京都等、一本化した対策
大規模事業所にとってはメリットが大きい、中小規模では疑問。取り組みに対する財政的支援の方が効果的ではないか？
飛躍的な技術革新がない限り、co2削減には大きく寄与しないと考える。
国及び都が先導して、絶対量においてco2削減するシステム、機器導入して削減をすることがまず最初に行われるべきと思います。それが行われてから、次にどうしても足りない部分を「取引する方式」で解決する方向でないと、おそらく根本的なco2削減はできないと感じています。
大企業の出来事的傍観者的態度
決められたら従うつもりです。
生産そのものを減少させていく方が効率で経済性に優れていると思う。過剰生産をやめるべき時代に入ったと考えます。
検討したことがない
排出総量の義務化は統制経済になり市場活力の妨げにならないか？ビルの用途は多様であり公平な割り当てはできないのではないか？
排ガス規制、ゴミ分別、etc、全国統一化しないと対応した意義を感じられない。費用がかかった時や業界にだけ追い風がある。
排出量取引などすべきでない。全社が基準値以下にするべきと思う。
co2削減のために省エネ対策が強制されると中小企業には負担となる。
排出量と削減できない分をお金で解決すると考えると、とても悲しい思いです。抜本的に減らせる工夫を社会全体でする必要があると思います。
各事業所毎の削減義務値設定は公平性、納得性が得られることが重要と考える。
国全体との整合性が問題、都だけ突出するはずがない。
本制度は様々な要因があり、慎重に進めるべきである。
co2の排出する企業でない。小売のため。
難しいと思う。
取引制度内容の検討が必要。
よく理解していない。
なんとなく〇印をつけたが、勉強不足のため
温暖化対策に取り組むことは重要だと思いますが、「企業いじめ」にならないよう、よく検討する事が大切。また、公正で公平な運用が大切だと思います。
当社ではこの件に関して、現在議論をしていない。
co2排出量を数値データ化するだけの人員がいないので、co2削減に取り組みたくても取り組めない現状がある。
押し付けからスタートするのではなく、先ず税制優遇などの対応してから検討すべきである。導入しやすい施策を講ずるべし。(事例、案内等)
温暖化対策の本質から逸脱した政策だと思えます。
co2の排出量判定が世界レベル、国家レベル、地方レベル等で公正といえる根拠があるのだろうか。大きなごまかしがあり、それが金融商品の対象などとは理解できない側面が多すぎる。
co2の削減につながらないと思う。権利を売買することで別の問題が生じるのではないか。

問8 日頃、省エネに関することや環境問題全般について考えていることがあればご自由にお書きください。

回答内容	業種
温暖化対策を義務化(立法化)して企業や民間に所定の活動をさせるべきである。お互いに負担をし地球環境保全に努めなければならない。環境を商売目的のみで行うのは良くないと思う。結果的に経済効果があるのは良い。世界で一番エネルギーを消費している東京(真夜中でも煌々としている)はよろしくない。皆が努力して改善すべきである。	⑭その他(検査計測)
24時間営業および深夜営業の規制等国家レベルでの取り組みが必要	⑦卸売・小売業
発展途上国の貧困問題や環境破壊と関連した実行策のヒントとなる情報の提供と共有化の実現について参加可能なパネルがあれば教えていただけると有難いです	⑦卸売・小売業
誰かが代表で行えば良いという話ではないと思う。地球上で暮らす生物全てが取り組まなければならない課題だと思ふ。真剣に考え、世界が一つにならなければならないと思います。戦争なんてやってる場合ではないでしょう。	⑫教育・学習支援業
中国、インド、アメリカなどCO2排出量の多い国にどう理由で抗議が出来ないのか?国民が無頓着すぎる⇒商工会議所がアピールすべき	⑬サービス業
可能な限り数値目標(規制)をする	⑭その他
省エネや温暖化に対する対応は最近ようやく本格的になってきている気がします。おそい気はしますが、企業、個人がもっと積極的に取り組んでいくことが必要だと思います。個人的には動物の絶滅を阻止できればよいとおもっています。	⑥運輸業
建設業者ですので、お客様には高断熱などの省エネ対策を積極的にお勧めしておりますが、弊社事業を考えると、まだまだ、実施しなければいけない事がある事に気が付きました。(このアンケートによって)	②建設業
当社は使用済ドラム缶を再生(更生)することを主業務とする環境型(リサイクル)企業の製造プラントであります。整形・洗浄・検査・塗装の各工程を経て、更生ドラム缶を生産致しますが、主原料となるものはいうまでもなく、潤滑油等に使用された、空のドラム缶であります。当然有価物として空ドラム缶を回収する訳ですが、昨今の鉄鋼価格の高騰により、再生可能な空ドラム缶が、容易にスクラップとして流通してしまう傾向が大いに見受けられます。鉄鋼メーカーによるスクラップ処理に要する熱エネルギーは莫大であり、当社などにおける更生作業を比較しても約10倍ほどのエネルギー消費が必要と言われております。温暖化ガス排出抑制対策として、空ドラム缶発生企業に対し、ドラム缶再生利用の有効性を積極的に訴えてゆきたいと考えます。	③製造業
○空地、街路の積極的緑化(シンガポールの様な)○東京都内の自動車に乗り入れ規制や電気自動車化(ロンドンの様に)○減反政策を廃し、土地の有効利用による農産物自給の推進(地産地消)○フードマイレージの長さに応じて商品を課税し財源として環境対策費とする。○温暖化防止技術開発の推進(CO2分解によるO2+Cの回収リサイクル)	③製造業
商工会のイベントには環境関連のものが少ないように思う。もっと増やしていただきたい。	③製造業
ISO14001を取得しており、積極的に環境推進しております。	⑦卸売・小売業
街中のネオン(広告)について、月～金は夜8時、または10時以降は消すことを考えた方がよい。たとえ、週に1回でも、そういうことができるのは行政であり、商工会議所のような経済団体しかできない。	⑦卸売・小売業
電力利用の平準化にはつながらないが、店舗の深夜営業など夜型ライフスタイルの拡大に歯止めをかけるべきだと思ふ。	③製造業
14001JIA資格を取得しているが、もう少し深く理解していくことが必要であり、社員の意識を高めていきたい。	⑦卸売・小売業
当社は2003年ころからバイオプラスチックの原材料、製品を販売しています。諸外国、特にユーロ圏に比較して、日本の対応、認識が非常に遅れていることを実感します。特に政策が各省によって違っていることは非常に問題があると思ふ。	⑦卸売・小売業
子どもたちの未来を守るため「ムリ、ムラ、ムダ」を減らす。	②建設業
省エネや環境問題に取り組むことで税制優遇が得られる仕組みを考えて実施してほしい。	②建設業
生産が増えればエネルギーの使用量は必要に増大していく省エネで生産を落としても良いのか、効率的な使用と言ってもCO2の発生量は増えていくので難しい。	③製造業
省エネ、エコには大変賛成である。日本はもとよりリサイクル社会として中世より成り立ってきた歴史があるから。しかし、行き過ぎたエコは、偽装の問題が付きまとい、古紙の件が耳に新しい。CO2の排出権も政治的で大変怪しい。妥協できる国際的エコ路線を日本は積極的に提案すべきである。	⑦卸売・小売業
冷房のとき、外に排出される熱を下げる方法はないでしょうか。	③製造業
日本に環境対応に関しては世界のトップを走っている、と思っている日本人は多いと思う。しかし現実には製造業など一部の業種(これらの業種はトップランナーであるが)を除いて、世界から周回遅れというのが現実であることを理解している日本人は少ない。これが日本の環境問題への取り組みが遅れる最大の原因である。	⑨不動産業
事業所においても家庭においても個々人の意識の高まりが重要である。当社においては省エネや環境への配慮が作業の効率化やコストダウンにつながるよう従業員に指導していきたい。	③製造業
温暖化ガス排出制限の枠が、大企業のみならず中小企業までかかってくることは避けられない。いたずらに時間稼ぎをしたり反対したりするのではなく東商でも前向きに取り組むべき。	⑤情報通信業
京都議定書では、CO2の排出量を1990年度比6%削減を目標としているが、企業が事業を拡大していく上で、企業努力で原単位あたりで6%の削減は可能でも総量では難しいのではないかと。また事業が縮小傾向にある企業は努力せず削減が可能であるのではないかと。排出権取引制度を確立させるには各企業の排出するCO2を正確に把握することが不可欠であるが、可能なのだろうか。また公平な割当が出来るのだろうか。	②建設業
現在の生産システムを前提にした環境問題の解決には限界がある。	②建設業
当社では、電気使用量の減少、及びゴミ分別化の推進。	⑬サービス業

回答内容	業種
当社では「世界で最も尊敬される企業の一つとなること」を企業のビジョンに掲げ、金融機関という立場から環境問題への取り組みを行っています。個人向けにCO2削減に貢献する商品の指標に連動して金利が決定される外貨預金を販売している他、法人向けには環境関連ビジネス向けファイナンスの専門チームを設け、新エネルギー分野やゴミ減量化に貢献する融資を実行するなど実績を積んでいます。	⑧金融・保険業
できる限り多くの方が地球温暖化防止に参加してくれることを祈っています。	⑦卸売・小売業
○バイオマス発電など電力売買の自由化をもっと推進すべきである。○新エネルギー発電にもっと補助金を出すべき。○緑化事業にも同様。	③製造業
照度の適正。冷暖熱の省エネ対応。使用していない室内のスイッチ・オフ。化学薬品類の廃棄方法の検討	⑬サービス業
「流通」における自主ルール(例:賞味期間の3分の1が経過すれば店頭の前から除き、返品)について行政の方から指導して欲しい。(廃棄物を減らすために)	③製造業
自分自身に回帰する問題ととらえ、小さなことから実施すべき問題と思います。	⑦卸売・小売業
企業の社会的責任(CSR)の観点からも環境対策は重要な位置づけであると言える。しかし一方で中小企業には予算も人手も足りない現状があるので、法律で一律に規制をかけられてしまうと厳しい。	⑦卸売・小売業
国が積極的に効率良い税金配分により進めるべきで、現在のアンバランスな政策を見直していくことが先決である。予算がないというのは整理してからの話だと思います。	②建設業
省エネ環境と地球温暖化ばかり目が行きがちですが、教育現場、家庭、モラル等、自然だけではなくて人間の環境整備も合わせて必要と考えます。いくら企業、国がやる気を出しても結局人間が物を大切にしたり自然に触れ合う喜びを持つ心がなかったら意味がないと思います。ついこの間の土浦の殺人事件なんかは人間環境の欠如に他ならないと思う。	③製造業
環境税を環境負荷の大小に応じて導入することは消費や生産活動を大きく変えることが可能である。制度とした場合、公平・公正の確保が問題となる欠点もある。	②建設業
省エネ対策などの施策について国、地方自治体等と連携していただき、一貫性を持ち足並みの揃った計画的な対策をうち出していきたいと思えます。	⑤情報通信業
日頃、無関心がちである環境問題対策について、個人についてはもちろんのこと、社内全般での問題として意識して取り組むことに従事していきたい。	⑦卸売・小売業
弊社は独立型太陽光発電システムやLED照明の研究開発も手掛けています。弊社製品が少しでも環境問題に役立つように願っています。	③製造業
新聞、テレビなどで環境問題が取り上げられ、頭では「省エネ」や「CO2削減」が理解できているようですが、自ら率先して行動している人はまだまだ少数です。今後も継続して社員の意識向上に努めていかなければならないと反省しています。	②建設業
企業としては、コンピュータ用紙、コピー用紙の利用量が増加傾向にあるため、この抑制策を考えたい。また社員一人一人が日常的にエコ活動を無理なく実践できるような施策を考え当たり前の動作として身につけていくようにしていくことが重要だと思う。	⑬サービス業
インドネシア林業公社等の植林事業にもっとバックアップすべし。また、逆に中国等の伐採に計画性を持たせること。国内も同じ。	③製造業
公用車の使用頻度の低減、待機時のエンジンストップの推進。	③製造業
民間も環境の問題に積極的に取り組むべきだが、公務員の「税金の入り量を量り、出るを制す」という考え方から余りに逸脱した行為が大問題なのでは。	⑭その他(弁当製造販売)
ISO14001をベースに環境問題解決なしには企業として生き残れないと思っています。ただ実際はどこまでやれば良いのか、その資金についてはどのように工面すれば良いのかなど大きな課題が残ります。	③製造業
地球環境問題に関しては武田教授の言われるようにヒステリックになりすぎることや検証されていないことなど多くあり、真の環境対策に目を向けるべきである。	③製造業
個人の意識改革が必要→企業として社員、協力業者、発注者への積極的アピールが必要である。	②建設業
企業及び一般人が早急に取り組むべき課題であると思う。環境破壊による様々なコスト負担より、予防にかかるコストの方が安いと思うが、中小企業で取り組むだけの余力がないのが実状です。	④電気・ガス・熱供給・水道業
環境問題は重要であるが個人一人では達成できるものではない。小学校からの教育制度の見直しが必要と思われる。個人の自覚が最重要であります。	③製造業
○EU主導で日本は嫌々引っ張られる形でリーダーシップがない(情けない)。○中国をどう説得するかが問題。○細々とした規制をかけて大局的な見通しが無い。	③製造業
製紙メーカーの偽装は印刷会社がユーザーとの直接窓口であり苦慮している。役所は「まさか、大企業がそんなことをするとは思っていなかった」と言っており、いい加減である。現在、燃えないゴミも区によって同じものが燃えたり、燃えなかったりしているが、もっと基本的なことを精査しないと役人の言いなりだったり、役人のアリバイ作りに利用されたりしていたのでは、本当の環境保護にはならないと思う。	③製造業
産業機械全般を扱っている機械商社ですが、お客様に省エネ商品をPRするのですが、まだまだイニシャルコストを優先するお客様が多いのが残念です。税制優遇措置の検討を。	⑭その他(機械商社)
自然エネルギー導入を含めて積極的に省エネ設備投資を進めて行く方法(法律、規制)が必要である。	③製造業
環境問題に関する重要性は充分認識しているが、設計業務を主体とする事務系企業なので対策についての見解を問われても対象は寡少。	⑬サービス業
企業内で環境教育をしても無関心な社員がいるので、各家庭への広報を強化するとか、4人家族だとこのくらいのエネルギーを使用するのか平均なのでそれ以上使用した家庭は割増料金を支払わせる等ペナルティーを課す。	⑦卸売・小売業
当社は客先の建物管理会社であり、今後環境問題に関しては、社会のニーズがますます高まっていくものと考えられる。各種情報を集め検証しお客の多様なニーズに応えていきたい。	⑬サービス業
ISO14001の取得をおすすめします。	③製造業

回答内容	業種
最近の家電はどれも省エネ対応しているので、買えば満足しがちだが、さらにこまめに電源を切ったりすることでより良い省エネが期待できると思う。生ゴミも燃えるゴミとして出すよりも庭に埋めるなどすれば畑の栄養にもなるし二酸化炭素の排出も防げる。そういうことを1人1人がやっていくことが大事である。	②建設業
省エネは人類のために絶対必要であるし、環境問題。	⑦卸売・小売業
建設業ですが、電気自動車の早期の実用化と自然エネルギー発電の促進制度をもっと充実させてほしいです。	②建設業
ISO14001に基づき9001と併用していく。	⑦卸売・小売業
環境問題は人口問題であると言える。適正人口であれば環境問題はおこらない。水、食料、原材料、エネルギー資源量などピークに達していると思う。	③製造業
職場でも家庭でも出し方によって「リサイクル資源」となったり「ゴミ」となってしまうことを徹底的にPRすることが何よりも大事と思う。気軽にポイが多すぎる。特に生ゴミのコンポスト化は時間がかかります。	⑦卸売・小売業
地球温暖化や環境問題全般に関しては将来に影響を与える大きな問題にもかかわらず、断片的な情報や現時点において明確にされていない事項をあたかも旧知の事実のように流すことが多く、政府や自治体はそのあたりを明確にして一般に周知し、意見の一致をはかり、意識の向上を目指すことが肝要に思います。先ごろあった公的機関に納入していた再生紙の虚偽表示問題はチェックすべき側が単純に再生紙の割合が高いことに価値があるということにとらわれ、実際に高い再生率では、実用に耐えない品質になることを知らず、いざ問題が表面化するや虚偽表示のみを追求するという本末転倒の結果となったことは猛省してほしい。	③製造業
太陽光発電の普及を国全体で推進する。	⑬サービス業
エコアクション21の認証を登録しています。	⑦卸売・小売業
携帯電話にゲーム機能を持たせることを止めるべきだと考える。電池の消耗を促進させ、充電を短いインターバルで繰り返すことから発電量の増加につながる。	③製造業
本年3月1日付、「KESステップ2」に登録しました。	⑦卸売・小売業
省エネが経済のブレーキにならず、活性化に結びつけるのは難しい。しかし行政には是非良い仕組みをつくってもらいたい。その仕組みのもとでますます省エネが進むのを期待している。	③製造業
GHG排出権取引制度、環境税etcに対する反対表明の公表	③製造業
IPCCなどでデータや警告が出ているのに政治が全く動いていない。環境サミットで主導力などというのはおこがましい。政策としての目標・方法を一日も早く策定し実行に移すべき。防衛政策は武力ではなく環境対策こそが緊急の課題と思う。国民を挙げて意識変革が必要である。	⑭その他(メーリングサービス)
当社では、HPでも環境主義宣言として、環境問題に積極的に取り組んでいます。	③製造業
エアコンについては室外機に電力削減装置を昨年10月取り付け、水道使用量削減のために同様の設備導入。今後も省エネを計画・実施していく方針	③製造業
当社のような零細企業、一般の家庭などでの「省エネ」の細かな「積みあげ」がいよいよ出番という印象を持っている。ただし意識の向上にはかなりの努力とそのための行政措置も不可欠であろう。期待している。	⑤情報通信業
関心があるが積極的に取り組んでいない。	⑤情報通信業
CO2は企業活動を行う以上どうしても排出してしまいます。このCO2を大気から少なくする技術、たとえば、地中貯留する方法などの実用化に向けて国全体で開発推進して行くことが必要だと考える。	⑨不動産業
関心はあるが積極的に取り組んでいない。	⑤情報通信業
中小企業においては、資金・人材など非常に問題が多い。意義は理解できるが実質的な取り組みが弱小化していると思っている。この点をもっと行政は対策を取るべきと考える。	③製造業
地球環境問題について国のエゴが前面に出ている気がする。日本がリーダーシップを取り、進めていくべきだと思っています。	⑦卸売・小売業
夏季の背広、ネクタイ着用を全国的に廃止するよう法制化する。	⑩飲食店・宿泊業
各個人個人のレベルで、かつ家庭のことまではわかりませんが、私の家庭では環境とかエコとか大上段からのお仕着せにかかわらず分別ゴミ、夜11時には消灯するとかは25年も続けています。今後も。特に東洋人・日本人はこのような意識がないのです。ドイツ国家を手本に国力あげて、むろん経済状況が半分に、失業者が10%になってもやるべきである。企業でやるのはもともと無理な国家なのです。	⑭その他(工業用消耗品販売)
国内外のたくさんの人がある一定以上の意識を持てれば、解決の方向に行くが、現実にはそうはならない。西方向の人たちはまずは生きるための糧(金)に走るがそこには教育は無力にみえる。自分さえよければという風潮をどう変えられるか・・・難しい。	⑭その他
省エネはコスト削減につながるので自然と意識するが投資が必要となれば優遇が必要であろう。環境関連は情報の信用性が全体的に低く企業として取り組みにくい。確実に環境に良いことが明確なことに対しフォーカスし、重点的にかつ予算をつけて取り組むべきと思う。	⑦卸売・小売業
温暖化や省エネの大切さはわかるが、運用の目安が数値化しにくい。削減量の買い取りというがウサン臭い。電車・車・飛行機の利用は同じ目的のためにどれだけ排出量に差があるのか。エネルギー販売会社(石油販売など)はどう、どこまで負担するというのか。	⑦卸売・小売業
生ゴミの削減を図りたい。ここ数年4社の機械にTRYしたがいずれも弊社に適していなかった(失敗)。メーカー各社に自信を持って推薦できる機械の開発を望みたい。	⑭その他(旅客船事業)
〇街頭での広告、必要以上の照明は削減すべきである。〇防犯の意での照明は必要であるが、過度であるものはOUT〇環境を考えた製造はコストアップとなる。国の調達されるすべてが価格競争しては駄目である。	③製造業
真面目に経営をしていれば当然省エネは実行しているはずです。	⑨不動産業
貴会より色々な印刷物が送ってくるが、必要のないものも多くもったいない。ビニール封筒に入ってくるものも開封に面倒で石油製品がもったいない。	③製造業
人間のわがままやりたい放題が地球を痛めつけている現状に憂慮するものの、何の手の打ちようがないと何もせず無力に感じております。水や電気の節約など出来ることしかやっておりません。子孫に何を残せるか？	③製造業
ISO14001認証	⑦卸売・小売業

回答内容	業種
夏場のクールビズ、冬のウォームビズをもっと徹底すれば、エアコン等の使用が減り、電力使用量も削減でき温暖化抑止に効果があると思います。	⑦卸売・小売業
環境対策は非常に重要な事と認識しているが、中小企業には負担が大きいこともあるので義務化されるのはきつい。	③製造業
東京駅、上野駅をはじめ、JRの駅(ホーム上)の蛍光灯は日中でも消灯せず点灯したままとなっている。全国のJRの駅で消灯を徹底すれば大きな省エネ効果がある。	③製造業
営業車 普通→軽へとシフトを考えている(一部シフト済)	⑬サービス業
最近の社会情勢の変化に合わせてCO2削減等に全社的に取り組み始めています。	③製造業
弊社はフランチャイズチェーンの本部機能を有しているため環境活動の一環として各加盟店にメーター計測指導を行っているが、1. 電力メーターなどが「〇〇メニュー」によって単純に使用量が表示できないメーターもあり困難をきたしている。2. ビル内の店舗も多く使用量を通知されないケースもある。3. フードコート出店が最近多くなっているが、SC側から通知される場合と不明の場合がある。など全店の正確な数字の積み上げができない。電力会社、ガス会社、水道供給事業者から一定規模以上のチェーン店本部へ対して使用量情報の提供の仕組みをお願いしたい。(現在は個人情報との関連でチェーン本部へ一括提供が行われていないので)	⑩飲食店・宿泊業
環境対策は継続して実行することが大切だと思います。省エネ住宅や建設のリサイクル再利用等に取り組んでいます。	②建設業
高齢者の環境に対する意識や危機感が少ないことへの危惧がある。当社は特に社員のほとんどが60歳以上という中で、社内報等を通じて意識改革を行っているが、なかなか定着しないのが実情。高齢者にも響く行政・業界の対策が望まれる。	⑨不動産業
毎日のように環境問題が新聞・テレビなどでも取り上げられているが、まだまだ中小事業所や家庭には浸透し切れていないと感じる。ゴミの分別も都道府県・市町村で対応が様々で、3Rを推進していく上でも誰もがわかりやすい対策が必要ではないかと感じる。	⑦卸売・小売業
今後、太陽光発電の利用を検討していきたいです。	③製造業
公共の下水処理場にも全て網掛けをすべきだ(現在一部に限っている。)(ごみ処理場、し尿処理場も同じ)	⑬サービス業
環境問題解決には「税のバックアップ」が必要である。企業や国民の自主性に期待する方法では時間が必要。営業車はハイブリッドを採用企業は優遇税制等考えられる。スーパーのトートバック採用等難しい問題ではない。	⑦卸売・小売業
ビル内のごみ分別の強化等、個人の意識改善が最重要です。環境は物資源のみならず、人々の住環境や生活環境も含まれていると思います。物資源の対策を行うにはそれをやる人々の余裕が不可欠です。我々は細かい視点から入るが、大企業はハード・システム面での積極的な対応を期待します。	⑦卸売・小売業
東商としても会員にEA21導入を推進したらいかがですか。	⑬サービス業
各個々の意識が向上しない限り、環境対策はできないと思う。一人一人が意識するにはまだまだ時間がかかり、また本当に危機に直面した頃に焦りだすのだろうと思う。	⑦卸売・小売業
制度として決めてしまえば消費者が従うと思う。バッグは有料にしてしまえばマイバッグ利用者増えるなど。	⑦卸売・小売業
環境対策は全社で取り組んでいる。また会社の方針として今後も推進していく考えである	③製造業
環境問題において、法人のみならず国民一人一人の意識向上が必要不可欠であると思います。また、国家を挙げて取り組むことで外需頼みで先行き不透明なこの国の経済も明るい未来が望めると思います。太陽エネルギーやバイオエタノールを中心にキャップアンドトレードが活発になれば、まだまだ日本国も世界で主導権を握ることができると思います。	⑦卸売・小売業
総論賛成各論足踏みになりやすい	③製造業
会社内において環境改善について実施しています。(電気量、ガソリン量、ECO商品販売促進、ゴミの分別、エアコンの温度設定など)(KES環境マネジメントシステム認証済)	⑦卸売・小売業
印刷業で特に紙・電気のことについて、無駄遣いをなくす様気をつけている。資源がない日本ですから、皆で努力して行きたい。	③製造業
トラックの排ガス規制は、大都市圏のみを対象としかしていないが、社会全体を考えれば、日本全国を対象とするべきであろう。またトラックだけでなく、タクシーをはじめとした乗用車も同様である。	⑥運輸業
まだエコに関する認知度が低いようで社内的にも電力量削減に向けて活動していますがなかなか進まない。	⑧金融・保険業
弊社では従業員にISOへの取り組みをより身近に、積極的に関心を持ってもらえるよう、定期的に時事の環境保全への取り組み、外部情報を「エコニュース」として配信しています。	⑦卸売・小売業
一般家庭、オフィスビル等に於いては、省エネの方法の取り組みに対しバラツキが発生している現状かと思えます。可能な限り省エネ設備に切り替えていくことが必要と感じます。	③製造業
今日本には願ってもない大チャンスが到来していると思います。是非東京商工会議所さんの方から国の将来、ケネディー大統領の様な方(未来の首相)を探してかつてアメリカが人類初の月に一歩を踏み出せたように、その方にいつまでも言わなくてもいいでしょう。日本国民に向かって「日本は世界で一番初めに化石燃料車が一台も走らない国家になる!!」。この言葉が全世界に対しても環境対策でリーダーシップをとれる一言になるのではないのでしょうか。「国も頑張りますので国民のみなさんがこの目標に向かってご協力をお願いします」といえば目標がはっきりしているので頑張ると思います。私は30年もすれば実現できると思います。その為に国も全ての法律もまだ見ぬ世界を想像し今からシミュレーションしておいた方が良いでしょう。自動車¥0! 他国には申しわけないですが海外でもうけた利益を日本国内の未来カーの為に100万かは分かりませんが赤字で売っても得られるものは大きいと思います。これは地球史に残る二度とないチャンスです。是非実現したいことです。	③製造業
KES参加中である。	⑭その他
当社のグループでは環境保護の活動目標を明確にすべく1993年より3カ年を1つの活動期間とした「環境保護推進計画」を策定し、活動を進めてきました。2008年4月からは「第6次環境安全推進計画」がスタートします。この計画は10年後の長期ビジョンを見据えたうえで2011年3月をターゲットとして3カ年の具体的目標、計画を定めたもので省エネなど従来から取り組んでいる環境保護活動に安全防災活動、パーフェクト5S活動を加えた合計13の計画書で構成されており、対象範囲も海外グループを含めたグローバルな活動を展開していく。	③製造業

回答内容	業種
・行政が省エネ・環境対策の方向づけをしっかりとる。 ・企業(Co2を排出している)に対しては利益の1%を対策の費用にあてるよう義務づける。 ・排出権取引はフェーズⅠであり、根本的な対策ではない。フェーズⅡとして削減対策を義務づける。 ・一般の家庭では、省エネ・環境問題についての効果の大きいものからわかりやすく目標せっている。また3Rの徹底教育	⑭その他(プラントエンジニアリング)
○排出量取引制度は国、自治体独自ではなく統一した制度にすべきと考えます。○森林保全活動等、環境保全活動を推進している個人・NPO等への支援制度があると良い。	⑦卸売・小売業
ビル&工場の空調及電気設備等の省エネ工事について研究し事業活動の推進をしています。会員の中で製作している製品で環境的に最良で省エネになるものを開発している会社があれば知りたいです	②建設業
緑を増やす 省エネ(いろいろな)	⑦卸売・小売業
当社は不動産業におけるビル管理会社であり、直接的な環境対策を講じにくい事業内容ではありますが、可能な限り協力致したいと思います。	⑨不動産業
環境問題に取り組むうえで、グローバルな視点あるいは長期的な視点に基づいた正確な情報の提供を望む。部分的に見れば環境問題に貢献していると思えることが、グローバルな視点、あるいは長期的な視点に立つてみると、環境問題に貢献しているとは言えないことがままあるように思える。それぞれの立場や都合で発している情報にふりまわされているように思われる。	⑬サービス業
環境問題が取り沙汰されて久しいけれど、相変わらずスーパー、デパートのレジ袋、過剰包装は目に余るものがある。消費者も固辞せず受け入れている。総論賛成の各論(個人)には実施せず。環境は次世代に繋げるもの。認識行動共、欠如ありと見る。最近、杉並区のレジ袋対策という朗報もあるが…。	③製造業
弊社として影響が及ぼせる環境影響を含めて環境保全活動を推進していくべくISO14001の導入を検討しております。	⑦卸売・小売業
炭素税、環境税を導入すべきだと思う。ガソリン税も用途を環境対策に変更して維持すべき。企業も消費者もコスト面でのインセンティブを示した方がより省エネが促進されると思う。	⑦卸売・小売業
地域社会の企業市民としてまた経営上の重点課題として積極的に取り組みたい。	⑧金融・保険業
大変重要なことと思います。地球温暖化の加速しつつある時代において、少しでも国民・企業が認識して取り組むべきことはもちろんですがお金のかかることは現在余裕が見いだせない状態にあります。国が予算のむだを省いて取り組むことを望みます。	③製造業
すでに環境経営を実施している。地球環境保全は一人ひとりの実践から始まるもの。意識を高く持ち、出来ることからやっています。	②建設業
食品リサイクルループ構築 省エネ技術の取り組み レジ袋の辞退率(消費者ライフスタイルの変化)	⑦卸売・小売業
環境対策は今後さらに重要度を増してくるものと思われれます。ただ、それを個人レベルや一企業レベルで自主的に行うのはなかなか難しい事のように思います。ゴミの分別回収のようなある一定のルールや枠組みを行政等が具体的な対策として指導や取り組みをしていただければ、より対応しやすくなるように思います。	⑭その他(広告)
身近なところに省エネにつながる事があるので実践することが肝要と思う。	⑭その他(倉庫)
会社内での環境保全活動も大切だが、家庭での環境保全活動も大切だと思う。国民一人一人が環境意識を強く持ち、身近なことから地道に取り組むこと必要だと思う。	⑨不動産業
温暖化対策について官民協力して推進すべきである。その為には助成制度も必要であろう。	⑨不動産業
当社グループでは環境を重要な経営課題のひとつとしてとらえています。	②建設業
現場への車両使用を事前検討し、形状や台数の決定を行う。決定後は運行状況や燃料の使用量を記録し、報告させる。	②建設業
国を挙げてもっと真剣に取り組んでもらいたい。原子力発電の必要性をもっと強く訴えたり、省エネ機器導入を普及させるべく補助金を厚くするなど、CO2削減といっても一般消費者はピンとこないし、目に見えないのでわかりにくい。全てのエネルギー関係の帳票類にCO2量を表示させるなどの見える化が必要だと思います。	③製造業
全国的に地球温暖化防止対策のため各企業が取り組んで温室効果ガス排出量の削減を図っておりますがエネルギー消費を削減して快適な生活を送りたいものです。 我々身近な所から出来る、節電・節水もっとエコライフに各人が関心を持ってもらいたい。	⑦卸売・小売業
街全体を白熱球、蛍光灯からLEDベースの照明器具へ換えてゆくとかなりの節減になるのではと常日頃思うところでは。	⑦卸売・小売業
会社でISO14001を取得しています	⑦卸売・小売業
結局新たにコストをかけてやる必要は無い。現状で出来る限りはやっておいて、買い替え等の時には同じコストであれば省エネ・環境に良い物を選ぶ。営業マンを見ていると環境に良いと言うセールスは受けた事が無い。省エネ＝ランニングコストの削減と言う事であれば購入を検討する余地がある。	⑦卸売・小売業
会社で紙を減らす努力や再利用に取り組んでいるがこのようなアンケートが大量にくる事に疑問を感じる	③製造業
環境問題への対応、特に地球温暖化防止に向けた取り組みは当社の経営課題であると同時に社会的責務であると考えている。当社は温暖化対策として、供給している電気のCO2排出原単位の低減を目標(90年度比△20%)に掲げているほか、エコキュートをはじめとする高効率機器の開発・普及、省エネ情報・ツールの提供など、発電と消費の両面から取り組んでいる。	④電気・ガス・熱供給・水道業
効果が大きい発電所排出CO2の地中注入を早期に実現すべき	⑤情報通信業
必要以外の物はつくりたくない・使わない	⑦卸売・小売業
当社はISO14001を取得しているため環境問題に全社員が取り組んでいる。今後についても環境対策をしっかりとやって行きたいと思っています。	⑦卸売・小売業
当社はISO14001を取得しており、環境に関して積極的に取り組んでいる	⑦卸売・小売業

回答内容	業種
環境対策に対する個人の理解の多数はまだ「やりたい人がやれば良い」という社会貢献やボランティア的なことであるという誤認があるように感じている。また企業レベルで取り組もうとすると本気でやればやるほどコストが生じるため本業との兼ね合いが難しい。国として本格的に環境立国を目指すのであれば、やはり何らかの強制力が働くシステムが必要ではないかと思われます。	③製造業
日本の温室効果ガス排出量は、京都議定書の基準年である1990年に対して、産業部門は減少傾向であるのに対して、業務その他部門や家庭部門は増加傾向にある。業務その他部門については、省エネ法や温暖化対策推進法、各自治体等の規制強化により、改善の方向に向かうことが期待される。家庭部門については、チームマイナス6%、削減効果の定量化・見える化、省エネ機器への買換え促進等の施策を展開しているが、実施したことによる効果が見えてくる。投資に対する回収に相当な年月がかかるため、なかなか改善されないように思える。省エネ機器の買換え時、太陽光発電・太陽熱利用設備設置等CO2削減に資する機器への買換え、設置等の補助金の充実や太陽光発電による電力の高い価格での売電等、投資回収年月を短縮する対策が必要。また、生活習慣の改善のため、TV・ラジオの24時間放送やコンビニ飲食店の24時間営業の見直しも必要と考える。	④電気・ガス・熱供給・水道業
eco検定につきましては、当社の福利厚生制度におきまして、2008年度から資格取得費用補助対象となります。(50%補助)	③製造業
20世紀型の「消費」する文化から「循環」する文化に又「物」にも感謝して大切に必要な分だけを使う意識あるいは直して長期間使うことから始めるとよいと思う	⑬サービス業
インセンティブが少ないためグリーン電力がまだあまり普及していないことを懸念している。グリーン電力を推進するために企業や個人が購入した際に国から助成金が出るようにしたら良いのではないか。	③製造業
パフォーマンスではなく実際の事象に効果のある対策を地道に取り組む姿勢が評価されるような制度作りが必要。また資金援助などの対応がないと大きな改善は望めない。古紙の配合率の偽装の発生など環境関連の基準に対するチェック機能が低い。改善効果の高い基準のチェック機能の強化も必要。	⑦卸売・小売業
地球温暖化対策については、早期に問題点を一人一人が理解・実行していかなければならない問題である。意識改革をできるような広報が、国・企業・諸団体に求められる時期だと思う。対策を講じなければ、地球がどのように変化するのかわかりやすい説明が必要である(不都合な真実等)。	②建設業
環境規制による新たなビジネス競争が本格化する中で、日本の動きは遅いと言わざるを得ない状況にある。政府は一部企業の意見に流されず、明確なビジョンを持って各国との環境競争に打ち勝つ体制を整えるべきである。環境保全がボランティアではなく企業経営そのものとなるよう早期に転換していかなければ、日本は取り残されてしまうことになる。	⑤情報通信業
家庭においても省エネや環境問題に積極的に取り組みたい。(総合商社)	⑭その他
当社はもともと空調、衛生設備の設計、施工の際にお客様に対して省エネルギーシステム、高効率機器等のご提案を積極的に進めてまいりましたが、さらにESCO事業等への取り組み等展開の幅を広げ社会貢献に寄与していると自負しております。また石綿、産廃、フロンの適正な処理についても最重要課題と位置づけ、社内体制の充実、社員教育等今後も図っていきたくと考えております。	②建設業
今夏、北極の氷は全部溶けてしまうのだろうか。	⑬サービス業
人口増加、温暖化等が話題になって久しいが日本の省エネ技術はもっと世界貢献ができると考えております。	⑦卸売・小売業
省エネに対する設備コストの費用対効果が難しい状況にある。	②建設業
当社は、グループ行動理念に基づき、2002年に環境方針を策定し、環境対策の体系的な推進と環境経営の実現に努めております。2008年度は特に本業である百貨店業における取組として、環境配慮(対応)商品の取り扱い拡大や、スマートラッピング、夏場の冷房温度緩和などに力を入れてまいります。	⑦卸売・小売業
環境対策は人的負担と投資を伴うので、より効率的な制度と運用を望む。高効率機器の開発、太陽光発電普及に対する補助、白熱球、ハロゲンなど低効率なランプの規制などに期待。	⑦卸売・小売業
日頃思うのは、環境保全を進める東京都や官庁の公舎に送迎車が多数並んでいること。いまだに専用車を廃止しない大企業、当社は代表者さえも公的交通機関を利用している。	③製造業
弊社においては営業車両の大半をハイブリッドカーにしている。またクールビズの対応など冷房の温度調整を通じて電力使用の節減をしており、一方ではエコ検定の全社的PRをしている。今後も可能な課題から対応していきたい	⑭その他(DM受託)
発展途上国の経済が発展すれば、ますますエネルギー消費量が増えて地球温暖化が促進されるので地球温暖化を止めるのは不可能ではないか。二酸化炭素を増やさないために火力発電所を減らし原子力発電所を増やした方がよい。二酸化炭素を吸収して地球内部に閉じ込める技術が早く実現できないだろうか。	③製造業